

一般社団法人山形県法人会連合会 令和2年度 事業計画

■活動の基本方針

わが国においては、現下の経済状況等を踏まえて、デフレからの早期脱却・経済再生が最優先課題となっている。

ところが今回、新型コロナウィルスによる想定外の環境変化に見舞われ、令和2年度がどの様に進展するかが全く見通しのできない状況にある。

また、東日本大震災や熊本地震をはじめとする大規模地震や昨年の台風などによる豪雨災害など、相次いで発生する自然災害からの復興も重要な課題となっている。

昨年は10月に消費税率が10%に引き上げられ、令和2年度においても経済の影響の平準化に向け、臨時・特別の予算措置が講じられ、さらに消費税増収分の使途は、全世代型社会保障制度の構築に向けて、幼児教育の無償化等に充てられることとなっている。超高齢化社会が急速に進展する今、引き続き、財政再建と持続可能な社会保障制度の構築こそが大きな課題となっている。

このほか、少子化対策や女性活躍の推進、グローバル化の進展など社会構造の変化への対応などといった課題も引き続き解決へ受け努力していかねばならない。

一方、当地の経済においては、やはり新型コロナウィルスによるインバウンドの激減等による地域経済の停滞をはじめ、消費財の値上げラッシュに象徴されるように、個人消費の伸展にも多くの懸念が散見される。法人会会員の雇用情勢も各企業の人手不足の動向が深刻化を増すなど、将来予測が混沌としている。

地域経済の立て直しに向けては、国税・地方税の緩和措置なども早急に議論すべきであり、法人会では税制委員会を中心に建設的な意見を提言を行います。

法人会は税に関する経営者の団体との理念のもと、社会への貢献を目指し全国統一の活動を展開しているが、山形県法人会連合会は、地方創生へ向けて地域経済の活性化を目指すため、定款に示された以下の事業に取り組みます。

■基本テーマ

定款第3条（目的）

本会は、全国組織である公益財団法人全国法人会総連合及び県内各地で活動する法人会と連携し、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的とする。

■サブテーマ

定款第4条（事業）

- (1) 税知識の普及を目的とする事業
- (2) 納税意識の高揚を目的とする事業
- (3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業
- (4) 地域企業の健全な発展に資する事業
- (5) 地域社会への貢献を目的とする事業
- (6) 法人会が行う税を巡る諸環境並びに地域の経済社会環境の整備改善等の各種事業を支援する事業
- (7) 法人会の充実発展に資する事業
- (8) 法人会会員の福利厚生の向上に資することを目的とする事業
- (9) その他、本会の目的を達成するために必要な事業

■実施事業

1. 法人会の行う税知識の普及や納税意識の高揚に資する活動など各種事業への助成事業
公益社団法人である県内すべての法人会が展開するそれぞれの公益事業を支援します。
〔サブテーマ（1）（2）〕

2. 税を巡る諸環境の整備改善等を図ることを目的とする事業

① 税制改正への提言

わが国においては、現下の経済状況等を踏まえて、デフレからの早期脱却・経済再生が最優先課題となっています。こうした中で消費税率10%引き上げによる增收分の使途を変更し、幼児教育無償化等に充てることとしていますが、昨今の自然災害からの復興や、コロナウィルスによる経済打撃対策など、財政再建が大変難しい状況となっており、持続可能な社会保障制度の構築が大きな課題となっています。

こうした情勢を踏まえ、特に地域経済の担い手である中小企業の活性化に資する税制をはじめ、わが国の将来を展望した建設的な提言に努めます。

（2）税の啓発・租税教育活動

① 青年部会による「租税教育活動」、女性部会による「税に関する絵はがきコンク

ール」を積極的に推進すると共に、全国納税貯蓄組合連合会主催の中学生の「税についての作文」事業を後援します。

② 申告納税制度の一層の定着に資するため、消費税の軽減税率制度が実施されました。がインボイス導入へ向けさらに告知に努めるとともに併せて消費税の「期限内納付」の推進に努めます。

(3) 税に関する広報の充実

広く一般に対し、税の啓発や「e-Tax」の普及に資するためのPR活動など、各種媒体を利用した税の関連広報を実施します。

〔サブテーマ(2)(3)(6)〕

3. 地域の経済社会環境の整備改善等を図ることを目的とする事業

(1) 地域活性化事業

① 各地域における経済社会環境の改善、活性化に資する事業の支援等をします。
② 全法連・国税庁・日税連が協調して行う企業の税務コンプライアンス向上活動である「自主点検チェックシート」の普及促進に取り組みます。

(2) 情報誌の発行

会員企業の経営者、経理担当者、会員以外の一般市民等を対象に、税の分野をはじめとして、経済、経営、経理、健康等、幅広い分野に亘っての情報ならびに県内法人会の活動情報を提供することを目的に情報誌「県連会報」を発行します。

〔サブテーマ(4)(5)(7)〕

4. 法人会の活動を支援することを目的とする事業

(1) 組織の強化・充実

① 県連・単位会の組織基盤強化・維持を図るため、会員増強を目指します。
② 会員の新規加入の推進のため、各単位会が行う効果的な対応策を支援します。
③ 会員企業の活性化、会員企業の企業価値の向上に資する事業を目指します。
④ 県内の法人会事務局の基盤強化、職員の資質・技能向上のため、事務局の研修事業を行います。
⑤ 単位会の事業の主体である青年部会・女性部会の情報交換を目的として、連絡協議会を開催します。

(2) 広報活動の充実

法人会の知名度向上・活動内容の周知を図り、会員増強等に資する広報活動を充実させるため、地元紙によるPRを行うほか、ホームページの充実、マスコミ等に対するパブリシティ向上に努める広報活動を展開します。

また、「経営者の声」アンケート調査システムについては、法人会全体での拡大を目指します。

(3) 青年・女性部会の充実

- ① 青年部会活動の大きな柱である「租税教育活動」について、積極的な展開を図ります。また、全国で展開する法人会アンケート調査システムの普及・活用に努めます。
- ② 全国的に応募件数が増加している「税に関する絵はがきコンクール」を各単位会と連携して実施します。
- ③ 税の啓発活動や社会貢献活動に積極的に取り組み、部会員の資質向上と法人会活動の充実・活性化に努めます。

〔サブテーマ（7）〕

5. 法人会の福利厚生の向上に資することを目的とする事業

法人会の福利厚生制度を取り巻く環境がますます厳しさを増している状況ですが、本年度においては、令和元・2年度において展開する「想いをつないで50周年会員企業を守りたいキャンペーン」へ向けて、委託保険会社と山形県連が連携して独自の施策を推進し、福利厚生制度の拡大と手数料収入の増加を目指します。県内各法人会の会員企業の福利厚生制度の充実と法人会の財政基盤のより一層の強化を図り、会員ニーズや時代にマッチした推進体制の構築に努めます。

〔サブテーマ（8）〕

6. その他

当会の目的を達成するために「全国大会」及び「青年の集い」「女性フォーラム」等に参加します。

〔サブテーマ（9）〕